

盛土規制法について

宅地造成等規制法が抜本的に改正され、「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称：盛土規制法）が新たに施行されました。

高崎市では、令和7年4月1日に市内全域を規制区域に指定し、盛土規制法の運用を開始しました。

規制対象となる規模の盛土等を行う場合は、工事着手前に許可が必要となりますので、申請手続きに漏れがないようご注意ください。

規制区域

宅地造成等工事規制区域：下記以外の市内全域

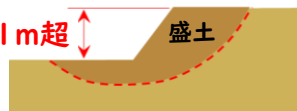
特定盛土等規制区域：倉渕町三ノ倉、倉渕町権田、倉渕町水沼、倉渕町岩氷、倉渕町水沼の各一部

※詳細は、ホームページまたは「まっぷでたかさき」をご覧ください。

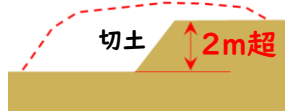
規制対象となる盛土等の規模

〈土地の形質の変更（盛土・切土）〉

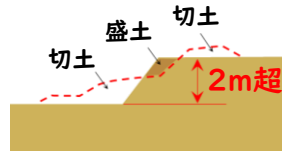
1 盛土で高さが1m超の崖を生じるもの



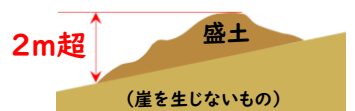
2 切土で高さが2m超の崖を生じるもの



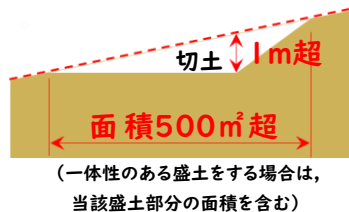
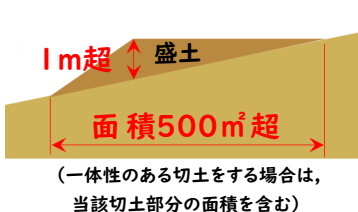
3 盛土と切土を同時に行い高さが2m超の崖を生じるもの（1、2を除く）



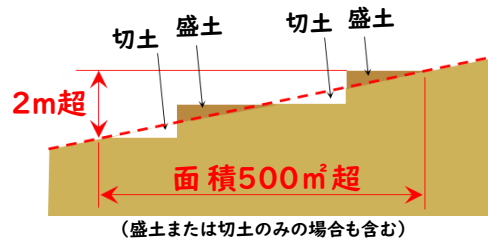
4 盛土で高さが2m超となるもの（1、3を除く）



5-1 盛土又は切土をする面積が500㎡超であり、かつ盛土又は切土をしたあとの同一位置の高低差が1m超となるもの（1～4を除く）

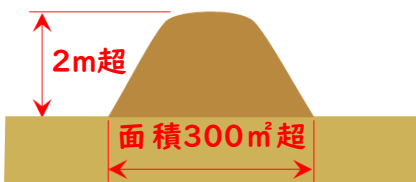


5-2 盛土又は切土をする面積が500㎡超であり、かつ盛土又は切土をしたあとの地盤面の最大高低差が2m超となるもの（1～4を除く）



〈一時的な土石の堆積〉

6 最大時に堆積する高さが2m超かつ面積が300㎡超となるもの



7 最大時に堆積する高さが1m超かつ面積が500㎡超となるもの



※「崖」とは、地表面が水平面に対し30°を超える角度をなす土地で、硬岩盤（風化の著しいものを除く）以外のものをいいます。

許可申請から工事完了までの流れ

① 許可申請前

- ・土地の所有者等
全員の同意
- ・周辺住民への
事前周知

② 許可申請・許可

- ・許可基準への適合
- ・市長の許可

③ 工事着手

- ・現場での標識掲示
- ・中間検査
- ・定期報告

④ 工事完了

- ・完了検査

※無許可で盛土等を行った場合などは罰則の対象になります。

(最大で懲役3年以下・罰金1,000万円以下、法人に対しては最大3億円以下)

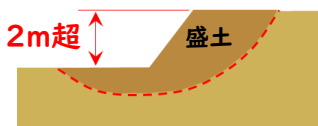
※都市計画法に基づく開発許可を受けて行われる工事については、盛土規制法の許可を受けたものとみなされ、③以降が適用されます。

(みなし許可)

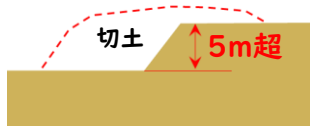
中間検査・定期報告が必要な盛土等の規模

〈土地の形質の変更(盛土・切土)〉

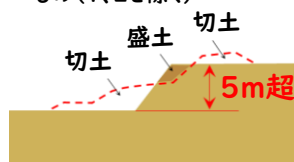
- 1 盛土で**高さ2m超**の
崖を生じるもの



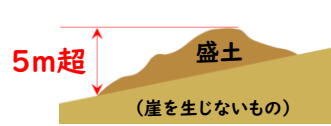
- 2 切土で**高さ5m超**の
崖を生じるもの



- 3 盛土と切土を同時に行い
高さ5m超の崖を生じる
もの(1、2を除く)



- 4 盛土で**高さ5m超**と
なるもの(1、3を除く)

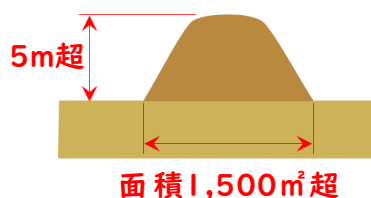


- 5 盛土又は切土をする**面積が
3,000㎡超**となるもの
(1~4を除く)

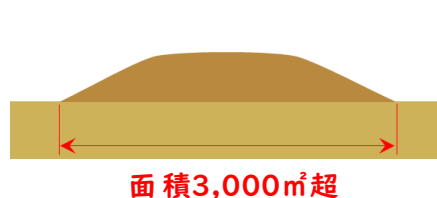


〈一時的な土石の堆積〉※中間検査は対象外

- 6 最大時に堆積する**高さ5m超**
かつ**面積1,500㎡超**となるもの



- 7 最大時に堆積する**面積が3,000㎡超**
となるもの



届出が必要な工事

- ・擁壁若しくは崖面崩壊防止施設で高さが2mを超えるもの、地表水等を排除するための排水施設又は地滑り抑止ぐい等の全部又は一部の除却の工事を行おうとする場合は、宅地造成等に関する工事の許可を受けなければならない場合を除き、その工事に着手する14日前までに届け出てください。(公共施設用地を除く。)
- ・公共施設用地を宅地又は農地等に転用した場合は、宅地造成等に関する工事の許可を受けなければならない場合を除き、その転用した日から14日以内に届け出てください。

相談窓口

高崎市 建設部 開発指導課
開発指導担当
〒370-8501 高崎市高松町35番地1
TEL: 027-321-1356



高崎市 盛土規制法

